



たかの^{ひろゆき}博幸

市政れぽーと

連絡先／大分市田尻南2丁目3番17号 TEL 586-1156 FAX 586-1186
E-mail : takano.hiroyuki.0425@gmail.com

通学路の安全対策について要望しました

7月22日、大分市に「田尻小学校通学路法面の安全対策について」の要望を該当する校区の自治会長と一緒にを行いました。

昨今の気象変動による集中豪雨等で多くの地域で死者、行方不明者等、大災害が発生しています。この場所は、「大分市ハザードマップ」によると土砂災害危険区域に指定されており、今後、台風・地震等による土砂崩壊の恐れもあり、早期に安全対策をする必要があることから要望を行いました。



市民からのお尋ね

～ 本宮山の山肌が見えている!? ～



先日「本宮山の山肌が見えていて、樹木がなくなっているけど、自然災害か何か開発行為を行っているのではないか。」との質問があった。調べてみると林野庁が行っている「公有林野官行造林制度」により伐採していることがわかった。

公有林野官行造林制度とは、国と土地所有者との契約によって国が植林し一定期間育て、成林後に木を販売して、その収益(販売代金)を国と土地所有者であらかじめ契約した一定の割合で分取する制度です。

9月議会

補正予算 61億7,800万

＝新型コロナウイルス感染症と豪雨災害の関連＝

9月1日～25日までの間、9月議会が開かれました。9月議会は、補正予算などの議案と昨年度の決算の審査も行いました。



仕切り板をしての議会（会議室の後方から）

補正予算

◎PCR検査拡充事業・・・5,000万円

現在の検査に加え、唾液の検査も導入し、午前中も行うなど検査を拡充します。

◎新型コロナウイルス感染症対策機器導入支援補助金・・・1億1,000万円

宿泊や観光施設、公共交通機関などで、サーモグラフィや滅菌装置などの購入に、5分の4（上限あり）の補助します。

◎中小企業競争力強化支援事業補助金・・・7,000万円

広告用チラシ作成やネット販売構築、対策機器購入などに補助をします。

◎指定管理業務委託料・・・7,800万円

指定管理者が管理運営している市有施設が、感染症のため自粛し減収になったため委託料の追加計上です。

◎超高速ブロードバンド整備事業

・・・7億4,500万円

市内全域に超高速ブロードバンド環境を整備します。

◎教育用ICT環境整備事業

・・・31億800万円

市内児童生徒に1人1台のタブレット端末と校内通信ネットワーク整備します。

◎7月豪雨災害関連・災害復旧費・・・5億200万円

7月の豪雨で被害を受けた道路、河川、農林水産施設の復旧の費用です。

◎企業立地促進助成金(追加)・・・9億7,800万円（一部、債務負担）

今回助成を受ける企業が20社ほどあります。雇用の拡大を図ります。



コンパルホール

一般議案

◎市こころをつなぐ手話言語条例の制定

市民が、手話を大切にし、手話を必要とする人が安心して暮らせ、お互いを尊重できる地域社会の実現をめざします。

◎市印鑑条例等の一部改正

印鑑登録証明書などの現在の自動交付機を廃止し、マイナンバーカードによる多機能端末機（コンビニなどに設置）に替えます。

◎市職員特殊勤務手当支給条例の一部改正

新型コロナウイルスに対処した職員の特殊勤務手当の特例措置をします。

◎市立幼稚園条例の一部改正

市の方針の廃園基準に基づき、東大分幼、南大分幼、賀来幼、敷戸幼の4園を廃止します。(廃園基準：3年連続14人以下、2年連続9人以下など)



廃止される交付機

【決算審査】

2019年度の決算の審査を行い、承認しました。また、15の事務事業評価(右下表)も行いました。なお、決算審査委員会の副委員長には甲斐高之議員が就任しました。

2019年度の一般会計と特別会計の歳入総額は2,781億4,730万円で歳出総額は2,736億8,900万円です。翌年度へ繰り越すべき財源6億412万円を引いた実質収支は38億5,420万円の黒字ですが、2018年度より30億円ほど減っています。

一般会計の歳入総額1,824億2,890万円のうち、市税など自主財源は51.6%であります。前年度に比べ1.8%減になっています。一般会計の歳出は総額1,800億9,600万円であり、義務的経費(扶助費、公債費[借金の返済金]、人件費)は1,040億7,500万円で前年比42億8700万円の増です。

財政の健全さを見る財政指標では、行政運営の費用を自己財源で賄える割合である財政力指数は0.904で前年度より0.001向上していますが、公債費比率は9.9%で0.5%の増、義務的経費の占める割合である経常収支比率は95.1%で前年度より1.5%上昇し、財政の硬直化がさらに進んでいると言えます。市の借金である市債残高は1,697億9,725万円で前年度より18億7,398万の減で市債減の努力も伺えます。

【事務事業評価の結果】

事業名	評価結果
地域づくり交付金事業	継続
豊予海峡ルート推進事業	拡充
オリンピックパラリンピック強化選手支援事業	継続
病児保育事業委託	継続
養育支援訪問事業	拡充
市立幼一時預かり事業	継続
未来自分創造資金	拡充
いじめ不登校未然防止対策	継続
コンピュータ機器借り上げ	継続
地積調査業務委託	拡充
鉄道残存敷整備活用事業	継続
耐震改修促進事業	継続
ファーマーズカレッジ事業	継続
有機農産物認証推進支援事業	継続
創業者応援事業補助金	継続

【意見書】 次の意見書が採択され、関係機関へ送付されました。

◎新型コロナウイルスによる地方財政悪化に対して地方税財源の確保を求める意見書

コロナ禍によって地方財政悪化に対して地方税などの確保を求めます。

〈我が会派から提出したが採択されなかったもの〉

◎PCR検査等の拡充を求める意見書

PCR検査等の拡充し、検査の幅広い実施を求めるものです。

◎被災者生活再建支援法の改正を求める意見書

法を改正し、被災者生活再建支援の金額や補助率を引き上げることを求めます。

投票率の向上に向けて ～ 市長等に提言書を提出 ～

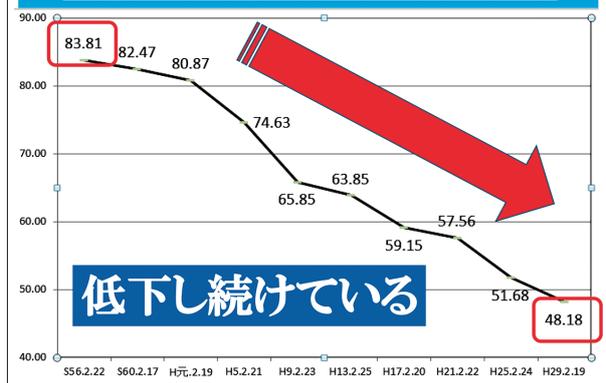
平成31年4月に行われた県知事、県議会議員選挙や市長選挙において、投票率が過去最低水準に低下する等、選挙の投票率が年々低下している背景を踏まえ、その現状を改善するため、令和元年7月16日、議員政策研究会全体会議において、政策課題を「投票率の向上対策」に決定し、投票に行きやすい環境づくりなど投票率の向上のために有効と考えられる取り組みについて市長への提言をめざすこととし、市民目線に立った調査研究を行ってきました。

この度、約1年2か月に及ぶ調査研究により、投票率の向上対策に関する提言書を取りまとめ、市長、大分市選挙管理委員会委員長に提出しました。



市長等、関係者との意見交換

大分市議会議員選挙の投票率



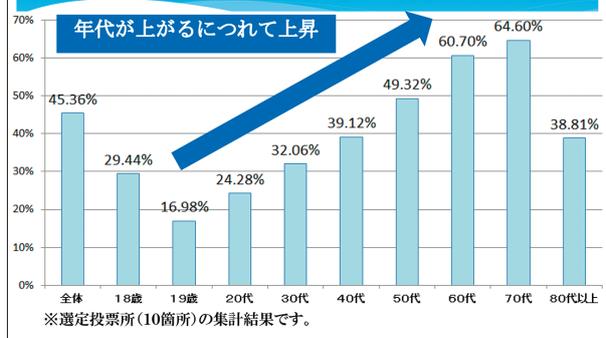
低下し続けている

18歳、19歳、20代と全体の比較



年代別の投票率

R1.7.21 参議院議員選挙



年代が上がるにつれて上昇

※選定投票所(10箇所)の集計結果です。

たかのッン走る



7月

- 1 まちづくり説明会
- 3 推進チーム会議
- 20 議員政策研究会役員会議
- 22 大分市要請
- 30 議会運営委員会、議員政策研究会全体会

8月

- 6 第2回 大分市議会臨時会
- 7 田尻南通学路現地調査(立ち合い)
- 17 総務常任委員会
- 20 推進チーム会議

- 25 議会運営委員会
- 31 推進チーム会議

9月

- 3 議会運営委員会
- 4 議会運営委員会
- 11 総合交通対策特別委員会
- 14 議会運営委員会
- 15 広報委員会
- 25 「投票率の向上対策」に関する提言書提出
- 26 のつはる天空広場完成式典
- 西部地区防災会議